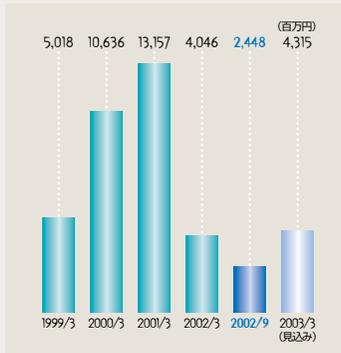


第31期 中間事業報告書

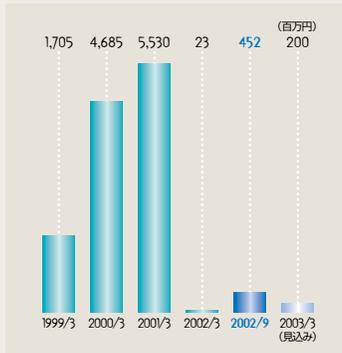
2002年4月1日～2002年9月30日



売上高



経常利益



純利益



売上高経常利益率



株主資本利益率



株主資本比率



※弊社は、2002年3月期より連結子会社を含めた連結決算を開始しています。

INDEX

- 1 財務ハイライト
- 2 社長インタビュー
- 5 シリーズ特集:精工技研の海外活動
- 8 精工技研のこれからが見えてくる、キーワード解説

- 9 中間連結貸借対照表
- 10 中間連結損益計算書
- 10 中間連結キャッシュ・フロー計算書
- 11 中間貸借対照表
- 12 中間損益計算書

- 13 会社の情報
 - 概要
 - 沿革
- 14 株式の情報
 - 株式の状況
 - 株主メモ

DVD-ROM用金型が売上をリードし、
予想を上回る実績をあげることができました。

Question

当中間期の業績結果と、
その要因分析などをお聞かせください。

当中間期の精機部門は、DVD-ROMを中心にした光ディスク金型の売上が好調な伸びを示し、連結売上高は前年同期実績の2.5倍強の1,992百万円となりました。この要因としましては、映画などのDVDソフトの年末商戦に向けて、各メーカーが新規設備導入を行ったという季節的要因に加え、DVDというメディアが人々の間に普及したこと、また高品質かつ低価格なDVDプレーヤー、DVDレコーダーが市場に登場しデジタルビデオの人气が加速してきたこと、さらにゲームソフトやカーナビゲーションにもDVDが応用されはじめたことなどによってDVD成形用金型に対する新規需要が増加したことが挙げられます。DVD関連金型の需要のほとんどは海外市場であり、これに対して当社は昨年12月から当期上半期にかけて、米国、台湾およびドイツに光ディスク金型のメンテナンス等の営業サービス拠点を順次開設してまいりました。これにより、顧客企業へのダイレクトで迅速なレスポンスを可能とするアフターサービス体制を確立し、拡大する需要に対してより密接な対応を実現してまいりました。これらはすでに新規顧客の獲得などで成果を上げており、今後も安定的な売上確保が見込まれるほか、顧客との関係づくり強化という面においても効果が表れはじめており、最新のマーケット情報を入手するアンテナとしての機能も担っています。一方の光製品部門につきましては、当中間期の連結売上高は前年



代表取締役社長 上野 昌利

同期実績に対して70.3%減の455百万円となっております。米国をはじめ、各国の通信システム会社や通信設備会社が新規設備投資に慎重な姿勢を示していることから、今後も先行き不透明な状態は続く予想され、当社としても、当面は将来的なマーケットニーズを見据えた新製品開発に注力していく考えです。

なお、下半期においてもDVD成形用金型については堅調な需要が見込まれておりますが、光製品に対する需要は依然として低調に推移すると思われる、当社グループの通期の業績も本格的な回復は困難な見通しです。このため、当期期末における配当金は前期から10円減配し、一株当たり20円とさせていただきます。株主の皆様には何卒ご理解のほど、よろしくお願い申し上げます。

既存の技術を活かすため、社内改革を推進し、事業展開のスピードアップをはかります。

Question

下半期に向けて取り組まれているテーマと、その具体的な施策をお聞かせください。

光通信業界においては、今後も厳しい経営環境が見込まれており、それに対応するため、当社では以下の事業運営の見直しを行います。

その一つが「組織体制および人員配置の見直し」です。当社は2002年4月より、組織としての成果を明確化するため、従来の機能別組織から製品別組織へ組織体制を変更致しました。各製品グループごとに顧客ニーズを捉え、それに応えるため、顧客満足の向上に取り組み、その結果、上半期を通してある一定の効果は得ることができました。しかし、さらに現状の経営環境・経営資源をより実態に合わせ、効率的な活用を可能にする組織体制に再編することと致しました。従来の光関連3グループを統合して光製品グループ

とし、精機・光製品それぞれの部門の製造機能と購買機能を統合致します。精機グループ・光製品グループは営業力の強化と現在の製品・技術の維持、新市場の開拓、新製品開発に注力し、顧客に信頼される製品づくりに徹して参ります。

二つ目に、新事業開発グループを新設致します。これは、各事業部の製品開発、研究開発セクションを独立させるというものであり、これまでに培ってきたコア技術を発展させながら、その技術の応用分野・新分野の開拓等中長期の新事業の模索をミッションとしております。現在、それぞれが他企業や大学、各種研究機関と連携をし、精力的に研究開発活動を実施しております。

そして三つ目には、製品競争力をより強化するため、原価低減を引き続き進めてまいります。その一つとして、年内を目処に中国生産拠点への生産移管を行います。今後は国内における開発・試作を経て、量産段階に入った光製品部門の製品に関しては、当社の中国拠点である杭州精工技研有限公司に生産を移管し、徹底した生産



管理、品質管理のもとで、低コストかつ高品質な製品の量産を行い、市場競争力の一層の強化を図っていきます。さらに、組織再編に伴う合理化、および中国生産拠点への生産移管に伴い、人員の削減を行います。

これらの新しい事業体制を軌道に乗せ、できる限り早く成果を生み出すことが、今後のテーマになっていくと考えております。

顧客満足を向上させるため、海外拠点のより一層の充実を図ります。

Question

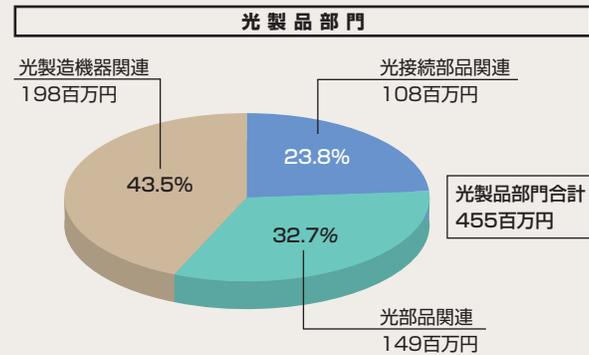
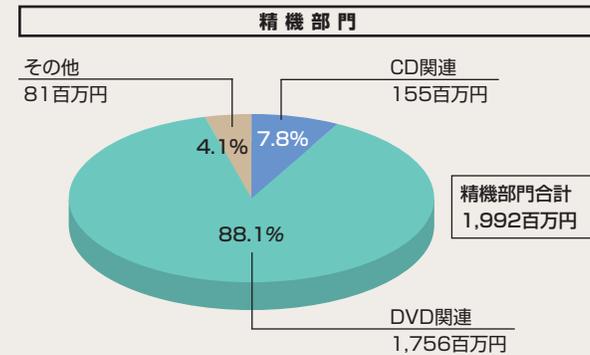
今後の海外展開についてお聞かせください。

海外の各拠点につきましては、今後も地域ごとのマーケットニーズに対応した事業を充実させていきます。具体的には、北米は精機製品と光製品の両面から、台湾・ドイツは精機製品を中心に、そして

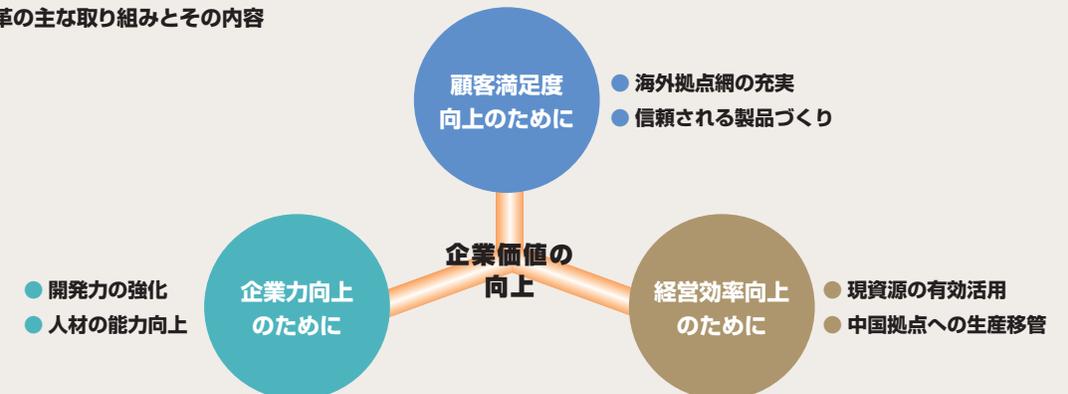
中国市場については光製品を中心とした展開を当面の方針としております。

一方で、そうした各地の拠点を最大限に活用して、現地の“生きた情報”をより迅速にキャッチアップできるような体制づくりにも取り組んでいきたいと考えております。精機製品にしろ、光製品にしろ、今後は各地域の経済情勢や市場競争を的確に捉えて、戦略的な製品開発や価格設定を行っていくことが不可欠となっています。そうした意味でも、最もマーケットに近い営業技術部隊をワールドワイドに機能させながら、今まで以上に“世界”という広大な市場を見据えてグループ全体の機動力や提案力を高めていきたいと考えております。

部門別売上高比率



社内改革の主な取り組みとその内容



ワールドワイドに広がる精機製品、光製品マーケットに対応すべく、当社は北米、ヨーロッパ、アジアへと販売・生産拠点を展開し、地域ごとに異なる市場特性や顧客ニーズに密着した事業活動を推進しています。
今回より、世界各地で活動している海外の近況を各地域ごとにシリーズでご紹介していきます。

海外拠点とその活動



SEIKOH GIKEN USA, Inc.

北米市場における顧客ニーズへの的確・迅速な対応を図ることを目的に、2000年9月に設立した100%子会社です。米国・ジョージア州アトランタに本社を置き、2001年1月より市場調査や拡販活動を開始しています。米国の通信市場は、現在も通信量が年率50%を超える勢いで伸びている成長市場であり、今後も研磨機をはじめ、接続部品や機能部品といった光製品のシェア拡大が期待されています。また、2001年12月からは精機製品である光ディスク金型部品の販売と金型のメンテナンスサービスも開始しています。



SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH

ヨーロッパにおける光ディスク金型の顧客に対するサービスの充実と販売基盤の強化を目的に、2002年5月にドイツ・デュッセルドルフに設立、同年6月より、光ディスク金型の部品販売を開始しています。現在、ヨーロッパでは映画ソフトやTVゲームを中心にDVD需要が急速に高まっており、現地大手ディスクメーカーでは24時間体制で生産ラインを稼働させている状態です。これに伴い、光ディスク金型部品の需要も急増しており、迅速・確実な製品納入はもちろんのこと、部品交換サービスやメンテナンスサービスの強化による顧客満足度向上が大きなテーマとなっています。



杭州精工技研有限公司

光通信部品の製造および次世代光通信部品の基礎研究開発を目的に、中国・杭州に設立した子会社です。杭州は、上海経済圏の西方に位置し、近年の急速な中国経済発展を牽引してきた技術資源や人的資源が集中しているため、世界各国のハイテク企業が進出を開始しています。こうした環境下で、高品質な光通信部品を低コストで生産するとともに、現地企業からの材料調達や、今後拡大する中国市場をも視野に入れた事業を展開しています。

台湾支店

台湾での光ディスク金型部品販売およびメンテナンスサービスを行うことを目的として、ハイテク基地の所在する新竹市に設立した海外支店です。大手光ディスク成形メーカーに対して、主にCD-R用金型を中心に金型用部品の販売を行っております。顧客からの短納期要望に応える事により、生産効率の向上に貢献するなど、顧客とのより一層の関係強化に努めております。

SEIKOH GIKEN USA, Inc. のご紹介

北米における顧客ニーズや市場動向に対して、よりの確でタイムリーな対応を図るために米国・ジョージア州・アトランタに新設した100%子会社、SEIKOH GIKEN USA Inc. 光通信市場の中核とも言える北米市場をターゲットに光製品の拡販活動を展開する一方、2001年12月からは精機製品の販売およびメンテナンスサービスを開始し、北米における顧客サービスの強化と新規ビジネスの発掘に取り組んでいます。



SEIKOH GIKEN USA, Inc. の社屋外観

北米の一大流通拠点、“メトロアトランタ”

約760万人(2000年統計)の人口を有するジョージア州の州都、アトランタ。この近接地域一帯は“メトロアトランタ”とも呼ばれており、州人口の67%にもものぼる約510万人が生活しているほか、2~3時間のフライトで北米の主要都市の80%をカバーできる位置にあることから、北米経済の“一大流通拠点”と言われています。

また近年では、全米でも有名なジョージア工科大学が光関係の研究に注目しはじめたことを受けて、コスト高・人材不足が問題となってきたシリコンバレーを脱出し、このエリアに研究組織を移すメーカーも増えてきています。

こうしたことから、現在、メトロアトランタには光通信分野をはじめ、オーディオ分野、エレクトロニクス分野など、世界中の大手企業が進出しており、今後のビジネスチャンスの拡大が大いに期待されています。

世界一の規模を誇るメディア市場・通信市場

映画のトレンドをリードするハリウッドを抱える米国は、世界有数のDVDビデオの生産国でもあります。ディズニー、ワーナー・ブラザーズ、ユニバーサル・ピクチャーズ等のメジャーな映画製作会社が常にヒット作を競い合い、当上半期においても多くの映画がDVDビデオとしてリリースされました。精工技研グループは北米をはじめ各国の光ディスク成形メーカ

主な取扱製品

- **光製品：研磨機関連**
研磨機・研磨機用ホルダー・消耗品・測定機器・各種機器の保守サービス
- **接続部品・機能部品**
コネクタ・アダプター・ジャンパー・ピグテール・減衰器・スイッチ
- **ファイバ先端加工**
くさびファイバ・先端ファイバ
- **金型部品**
CD・DVD金型用部品の供給・保守サービス

一を顧客としてその大半に光ディスク成形用金型を納めており、現在世界に流通しているDVDビデオの多くは当社グループの金型が生み出していると言っても過言ではありません。SEIKOH GIKEN USAでは金型に付随する部品の販売から保守サポートまでを一貫してカバーできる体制を整え、北米市場における顧客ニーズへの迅速なレスポンスを実現しています。

一方の光通信ビジネスは、ITバブル崩壊の影響を受けて需要が減少しているものの、米国における情報通信量の伸びは年率50%を超える成長を維持しており、その市場規模は世界でも他国の追随を許しません。SEIKOH GIKEN USAでは北米を最重要地域と認識し、市場の回復期を睨みながら既存顧客へのサービス強化と新規の販売チャネル獲得に向けた積極的なマーケティング活動を展開しています。



SEIKOH GIKEN USA Inc.のスタッフ

業績の概況と今後の展望

精機製品は、DVD金型部品の売上が現地サービスを開始する2001年12月以前と比べて4~5倍に達するなど、現地における顧客サービス強化が大きな成果を収めています。2002年から2003年にかけては北米市場におけるDVDディスクの売上が約50%の伸びを示すと見込まれており、今後も一層の業績拡大が期待されています。

一方、光製品の業績は、製品単価の下落と注文量の減少を受けて伸び悩んでおります。しかし、当期に入ってから現在までに新規に開拓した顧客数は、既に前年度の約1.6倍に達しており、北米市場におけるシェアの拡大に向けて着実な布石を築いています。

今後は月間売上85万ドルの確保を手始めに半年後には100万ドルの舞台を突破し、さらにその後も精機製品・光製品とも、大幅に売上を伸ばしていくことを目標としています。

主な顧客企業

Cisco	Sprint Canada
Ciena	JDSU
Alucoa Fijikura	ADC
Tyco (AMP)	Technicolor
Corning Cable Systems	Warner (WEA)
OFS (Lucent)	Sonopress
Molex	Cinram など
Bell Canada	

精機

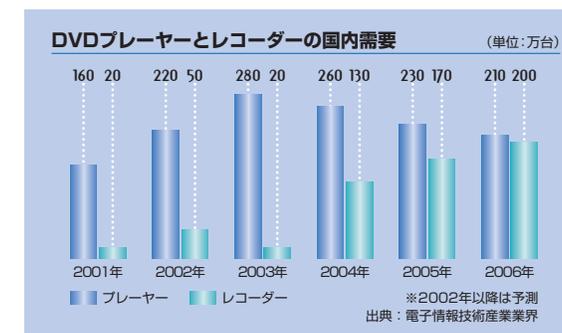
DVD (デジタル多用途ディスク)

1997年に米国市場に登場以来、DVDプレイヤーは急速に普及し、映像ソフトも充実してきました。これに伴い、DVDソフトのレンタル需要も拡大の一途をたどっています。現在、米国ではレンタルビデオ店でのDVD貸し出し枚数がビデオカセットの約半数にまで達しており、来年にはこれを追い抜く公算が大きいとさえ言われています。日本国内でもDVDソフトレンタル需要が高まりを見せており、全レンタル映像ソフトに占めるDVDソフトの比率は、すでに10%を超え、さらに増え続けています。

また、録画再生できる「DVDレコーダー」についても、2005年にはVHSビデオに置き換わるとの予測もでており、これを自社生産するメーカーが続々と増えつつあります。最近ではパソコンだけでなく、他のAV製品にもDVDを搭載する複合機が普及してきており、DVDの需要はますます増加しています。

当社では、再生専用DVDビデオ、DVDオーディオ、DVD-ROMのみならず、記録型メディアであるDVD-R、DVD-RAM、DVD-RW、DVD+

RWといった、すべての光ディスクに対応した金型を製作しています。これらDVD用金型の納入実績は国内外ほとんどの大手メーカーに及んでいます。こうしたDVD需要の増加を背景に、当社はさらなる業績向上に努めていきます。



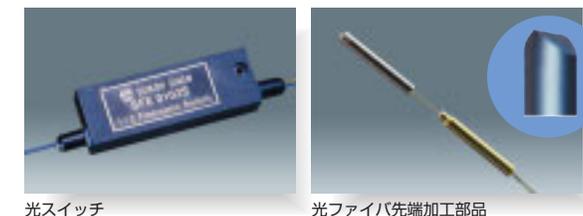
光製品

光パッケージング技術

本格的なブロードバンド時代を目前に控えた今日、経済的で信頼性の高い光ネットワークの構築に向けて、光スイッチ、光カプラ、光OADMといったさまざまな光機能デバイスが必要とされています。さらに、これらには、低価格化、光機能の集積化、小型化がより一層求められており、このための光導波路*化が急ピッチで進められています。

光導波路化には、素子の性能を最大限に引き出し、光ファイバとのより確実な結合を実現することはもちろん、低価格化・量産化が可能な「光パッケージング技術」が、重要な役割を担っています。

当社は、光ファイバの先端加工、薄膜コーティング、ハーメチックシール、光ファイバアレイなど、光パッケージングに必要なコア技術を幅広く保有しており、この光パッケージング技術をさらに強化することで、光機能デバイ



光スイッチ

光ファイバ先端加工部品

スの低価格化、量産化を通じたブロードバンド・ネットワークの構築に貢献していきます。

※光導波路：屈折率の低い材料の中に、屈折率の高い材料を線状に埋め込み加工することで光を閉じ込め、電気配線のように光を曲げたり分岐したりする回路のこと。光スイッチなど、高速・大容量の光通信ネットワークに関連する各種制御機器におけるカギとなるデバイスです。

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当中間連結 会計期間末 平成14年9月30日現在	前中間連結 会計期間末 平成13年9月30日現在	前連結会計年度の 要約貸借対照表 平成14年3月31日現在
資産の部			
流動資産	15,308,385	18,501,781	16,049,061
現金及び預金	9,420,118	4,256,823	10,913,510
受取手形及び売掛金	642,670	577,562	670,191
有価証券	3,001,424	10,970,189	999,651
たな卸資産	2,197,497	2,398,448	2,058,764
その他	49,884	301,641	1,410,643
貸倒引当金	△3,209	△2,884	△3,699
固定資産	8,897,912	7,052,129	8,221,920
有形固定資産	6,741,665	5,923,096	6,913,868
建物及び構築物	2,976,964	1,686,576	3,088,413
土地	2,984,278	2,212,278	2,984,278
その他	780,422	2,024,241	841,176
無形固定資産	340,131	56,054	395,684
投資その他の資産	1,816,115	1,072,977	912,368
投資有価証券	1,589,482	614,465	692,478
その他	226,643	458,521	219,899
貸倒引当金	△10	△10	△10
資産合計	24,206,298	25,553,910	24,270,981

(単位：千円)

科目	当中間連結 会計期間末 平成14年9月30日現在	前中間連結 会計期間末 平成13年9月30日現在	前連結会計年度の 要約貸借対照表 平成14年3月31日現在
負債の部			
流動負債	646,588	744,353	412,408
買掛金	45,125	132,643	73,974
未払法人税等	308,492	242,584	3,899
その他	292,970	369,124	334,534
固定負債	321,304	471,238	473,238
役員退職慰労引当金	119,440	275,170	279,150
退職給付引当金	201,864	196,068	194,088
負債合計	967,892	1,215,591	885,646
少数株主持分			
少数株主持分	68,897	76,945	71,540
資本の部			
資本金	6,791,682	6,791,682	6,791,682
資本剰余金	10,571,419	10,571,419	10,571,419
利益剰余金	5,940,980	7,136,101	5,920,214
その他有価証券評価差額金	△103,724	△242,015	△1,498
為替換算調整勘定	△28,382	6,010	33,801
自己株式	△2,467	△1,826	△1,826
資本合計	23,169,508	24,261,372	23,313,794
負債、少数株主持分 及び資本合計	24,206,298	25,553,910	24,270,981

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当中間連結 会計期間		前中間連結 会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	百分比 (%)	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	百分比 (%)	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	百分比 (%)
売上高	2,448,230	100.0	2,329,378	100.0	4,046,236	100.0
売上原価	1,305,138	53.3	1,414,607	60.7	2,607,079	64.5
売上総利益	1,143,092	46.7	914,771	39.3	1,439,157	35.5
販売費及び一般管理費	665,968	27.2	558,559	24.0	1,267,912	31.3
営業利益	477,123	19.5	356,211	15.3	171,244	4.2
営業外収益	58,436	2.4	36,146	1.6	69,314	1.7
営業外費用	83,317	3.4	8,276	0.4	217,237	5.3
経常利益	452,242	18.5	384,081	16.5	23,320	0.6
特別利益	164,044	6.7	148,674	6.4	146,858	3.6
特別損失	12,954	0.5	1,363	0.1	952,244	23.5
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	603,332	24.7	531,392	22.8	△782,064	△19.3
法人税、住民税及び事業税等	303,763	12.4	260,553	11.2	168,387	4.1
少数株主損失	1,204	0.0	2,254	0.1	7,659	0.1
中間純利益又は当期純損失	300,773	12.3	273,092	11.7	△942,793	△23.3

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,861,568	△100,565	△1,618,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,044,045	△9,195	392,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	△277,637	△200,808	△200,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33,182	1,619	3,456
現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	506,703	△308,950	△1,422,826
現金及び現金同等物の期首残高	11,913,162	13,335,989	13,335,989
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	12,419,865	13,027,038	11,913,162

中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	当中間 会計期間末	前中間 会計期間末	前事業年度の 要約貸借対照表
	平成14年9月30日現在	平成13年9月30日現在	平成14年3月31日現在
資産の部			
流動資産	14,972,085	18,159,347	15,881,876
現金及び預金	9,079,338	3,960,103	10,610,481
受取手形	35,061	72,708	47,256
売掛金	650,529	514,361	787,224
有価証券	3,001,424	10,970,189	999,651
たな卸資産	2,105,786	2,365,165	2,004,570
繰延税金資産	—	56,407	—
その他	102,864	223,441	1,435,990
貸倒引当金	△2,920	△3,030	△3,300
固定資産	9,397,440	7,356,514	8,593,386
有形固定資産	6,676,160	5,871,127	6,844,615
建物	2,879,171	1,600,593	2,981,295
構築物	97,386	85,983	107,117
機械及び装置	307,187	397,406	335,221
車両運搬具	1,673	23	1,986
工具、器具及び備品	293,087	401,447	352,280
土地	2,984,278	2,212,278	2,984,278
建設仮勘定	113,376	1,173,395	82,435
無形固定資産	146,931	10,908	197,278
投資その他の資産	2,574,348	1,474,478	1,551,492
投資有価証券	1,589,482	614,465	692,478
関係会社株式	358,781	120,854	358,781
関係会社出資金	399,744	280,800	280,800
繰延税金資産	124,616	361,089	119,623
その他	101,733	97,279	99,819
貸倒引当金	△10	△10	△10
資産合計	24,369,525	25,515,862	24,475,262

(単位：千円)

科目	当中間 会計期間末	前中間 会計期間末	前事業年度の 要約貸借対照表
	平成14年9月30日現在	平成13年9月30日現在	平成14年3月31日現在
負債の部			
流動負債	645,743	729,992	547,182
買掛金	83,286	127,160	216,701
未払金	59,089	149,501	129,220
未払費用	150,552	166,621	134,444
未払法人税等	308,402	242,584	3,800
その他	44,413	44,124	63,016
固定負債	321,304	471,238	473,238
役員退職慰労引当金	119,440	275,170	279,150
退職給付引当金	201,864	196,068	194,088
負債合計	967,048	1,201,231	1,020,421
資本の部			
資本金	6,791,682	6,791,682	6,791,682
資本剰余金	10,571,419	10,571,419	10,571,419
資本準備金	10,571,419	10,571,419	10,571,419
利益剰余金	6,145,567	7,195,369	6,095,063
利益準備金	1,697,920	1,697,920	1,697,920
任意積立金	4,005,891	5,007,113	5,007,113
中間未処分利益 又は当期末処理損失(△)	441,754	490,335	△609,971
その他有価証券評価差額金	△103,724	△242,015	△1,498
自己株式	△2,467	△1,826	△1,826
資本合計	23,402,477	24,314,631	23,454,841
負債・資本合計	24,369,525	25,515,862	24,475,262

中間損益計算書

(単位：千円)

科目	当中間 会計期間		前中間 会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	百分比 (%)	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	百分比 (%)	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	百分比 (%)
売上高	2,495,640	100.0	2,407,089	100.0	4,247,523	100.0
売上原価	1,426,891	57.2	1,450,147	60.2	2,779,788	65.4
売上総利益	1,068,749	42.8	956,941	39.8	1,467,734	34.6
販売費及び一般管理費	557,431	22.3	520,488	21.6	1,127,951	26.6
営業利益	511,317	20.5	436,453	18.1	339,782	8.0
営業外収益	58,297	2.3	35,712	1.5	81,016	1.9
受取利息	835		4,598		6,141	
有価証券利息	652		6,644		8,204	
受取配当金	1,105		94		104	
特許権使用料	8,163		16,219		27,200	
為替差益	—		—		27,358	
法人税等還付加算金	37,830		—		—	
その他	9,709		8,154		12,007	
営業外費用	86,445	3.5	9,533	0.4	219,308	5.2
有価証券売却損	—		—		104,084	
たな卸資産除却損	1,623		4,707		21,171	
休止固定資産減価償却費	59,430		—		76,654	
為替差損	24,901		—		—	
その他	489		4,825		17,398	
経常利益	483,169	19.4	462,631	19.2	201,489	4.7
特別利益	164,060	6.6	151,384	6.3	150,323	3.6
特別損失	12,954	0.5	1,363	0.1	952,244	22.4
税引前中間純利益又は税引前当期純損失(△)	634,275	25.4	612,652	25.5	△600,431	△14.1
法人税、住民税及び事業税	308,756	12.4	202,052	8.4	3,800	0.1
過年度法人税、住民税及び事業税	—	—	—	—	△39,292	△0.9
法人税等調整額	△4,993	△0.2	79,012	3.3	203,780	4.8
中間純利益又は当期純損失(△)	330,512	13.2	331,587	13.8	△768,719	△18.1
前期繰越利益	111,242		158,748		158,748	
中間未処分利益又は当期未処理損失(△)	441,754		490,335		△609,971	

会社の情報 (2002年9月30日現在)

概要

商号	株式会社 精工技研 (英文名) SEIKOH GIKEN Co., Ltd.
事業所	本社工場 千葉県松戸市松飛台286番地の23 第2工場(本社機構) 千葉県松戸市松飛台296番地の1 第3工場 千葉県松戸市松飛台296番地の1 第4工場 千葉県松戸市松飛台415番地の2 台湾支店 中華民国新竹市光復路2段285号
子会社	SEIKOH GIKEN USA, Inc. 杭州精工技研有限公司 SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH
創業	1972年6月17日
資本金	6,791,682,700円
従業員数	275名(関係会社を含む)
役員	代表取締役社長 上野 昌利 取締役 木村 保 取締役 小林 孝市 取締役 細川 宏一 常勤監査役 山本 平雄 常勤監査役 宮永 剛 監査役 新田 恭平 監査役 三好 徹

沿革

1972年 6月	東京都大田区山王に焼結機械部品成形金型の設計製作及び販売を目的として資本金50万円で設立
1981年 9月	光ディスク射出成形金型の研究開発に着手
1982年 4月	光コネクタ用フェルールの研究開発に着手
1986年 5月	事業目的に「通信・電子機器の製造及び販売」を追加し、光通信デバイスの事業分野に進出
10月	低反射光コネクタ(SPC)付コードの販売開始
1987年 9月	JDS OPTICS Inc.社(カナダ、現・JDS Uniphase Corp.)と販売契約を締結
10月	世界初の量産用光コネクタ球面研磨機SFP-500の販売開始
1990年 5月	世界初の極低反射光コネクタ(APC)付コードの販売開始
1994年 7月	高密度光波長多重伝送(DWDM)システムの研究開発に着手
1995年12月	光製品事業部、ISO9001認証取得
1997年 5月	APC研磨用ステップフェルールがIEC規格に採用される
1999年 5月	欧州市場販路拡大のため12社(英、仏、独等)と販売代理店契約を締結
2000年 7月	株式会社店頭市場(現・ジャスダック)に上場
9月	米国ジョージア州ノークロス市にSEIKOH GIKEN USA, Inc. を設立
2001年 3月	中華人民共和国浙江省杭州市に杭州精工技研有限公司を設立
12月	中華民国新竹市に台湾支店を開設
2002年 5月	ドイツ連邦共和国デュッセルドルフ市にSEIKOH GIKEN EUROPE GmbHを設立

株式の情報 (2002年9月30日現在)

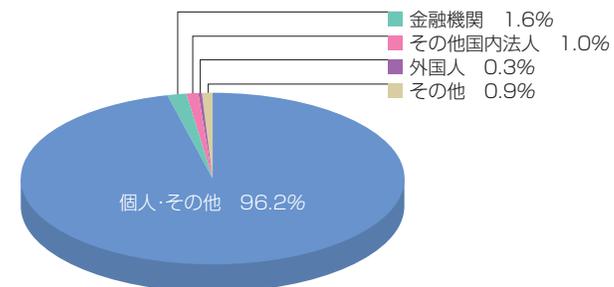
株式の状況

発行する株式の総数	37,000,000株
発行済株式総数	9,333,654株
株主数	6,858名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
高橋光雄	1,216	13.0
都丸由美子	1,181	12.7
細江由紀子	1,102	11.8
上野昌利	912	9.8
木村 保	609	6.5
高橋藤子	470	5.0
上野 淳	329	3.5
上野智恵	329	3.5
従業員持株会	181	1.9
加藤芳恵	180	1.9

所有者別株式分布状況



株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 03-3323-7111 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
同取次所	日本証券代行株式会社 本・支店および出張所
公告掲載新聞	日本経済新聞